

ジョン・デューイの日本論

小西中和

Nakakazu Konishi

滋賀大学 / 名誉教授

I はじめに

20世紀アメリカの代表的な知識人の一人であるジョン・デューイは第一次世界大戦が終わり、パリで講和会議が始まって間もない頃の1919年1月22日にサンフランシスコから極東に向けて旅立ち、2月9日に横浜に到着した。2ヶ月ほどの滞在の後、中国に向かい約2年余りの間滞在した。そして、1921年7月末にアメリカに帰国する途中で再び日本に立ち寄っている。デューイは滞在中の見聞をもとに日本や中国について、また極東をめぐる国際関係について評論を残しているが、彼の中国論に関しては別稿で検討したことがある。本稿ではそれとの関連で日本のリベラリズムや中国政策をめぐる日米関係などについてのデューイの思索について検討を試みてみたい¹⁾。

II 日本におけるリベラリズム

1. 不安定なリベラリズム

デューイが訪れた当時の日本は、前年の1918年9月に原敬内閣が登場し、国内政治、国際関係において変化の兆しが現れつつある頃であった。彼は日本が「転換の苦しみを感じ始めている」という印象を持った。変化に直面しているが、どこに行くのか分からない、という不確実性、動揺や躊躇や弱さの感情が入り混じり神経の緊張に陥っていると見られたのである。国内的には、第一次護憲運動や米騒動、労働争議の発生が旧来の官僚軍閥支配体制を動揺させると同時に、対外的には、第

¹⁾ デューイの日本論については、Feuer(1969)がいくつか詳しく検討している。また、帆足(1919)、鶴見和子(1936)、竹内(1966)、三浦(1969)、鶴見俊輔(1984)、三谷(1995)において検討ないし言及がなされている。中国論については、小西(2003)、第5章。以下において、デューイの論述に関してできるだけ解りやすくするために、筆者による日本語訳と要約で紹介するが、引用符を付している部分も含めて、出典を基本的に1段落ないし2段落ごとに末尾で示すこととする。

一次大戦での戦勝国にもかかわらず、国際的な孤立への強い懸念が広がっていた²⁾。

思想の面で見れば、変化は自由主義や民主主義の思潮の台頭として現れ、民主主義という言葉は政治家や知識人は言うまでもなく、下層の労働者や街頭の車夫によってまでも語られるようになっていくとデューイは伝えている。大正デモクラシーと称される時代の風潮が登場しつつあったのである。ただ、彼によれば、日本における世論は最新の知的流行に刺激されやすく、不安定であるという特徴を持っており、民主主義の流行も世界の大勢に影響されたという側面は否定できなかつた³⁾。

しかし、当時の雰囲気の変化を表面的なものとしてとらえることは不十分であり、日本における自由主義や民主主義は大戦前から胎動を始めており、また大戦中の反動期においても少しずつではあれ着実に浸透していた。専制的で軍国主義的なドイツ帝国の敗北はそれを範としてきた日本の支配的な官僚軍閥勢力に打撃を与えることによって、それに対抗しようとする民主主義や自由主義の動きに対する抑制を弱めることになった。デューイは当時の精神的雰囲気の変化の中に、反動的な官僚軍閥勢力の威信の低下と、リベラル派の威信の増加を見てとったのである。しかし、前者は「教育、軍隊、官僚機構の中になお基盤を固めており、闘争もしないで降伏するほど完全に信用失墜していることはありえない」と思われた。では、官僚軍閥支配体制の改造、再編を目指す民主主義や自由主義の担い手たちのありようはデューイの眼にどのように映ったのであろうか⁴⁾。

自由主義や民主主義が大戦前から着実に浸透してきたにもかかわらず、その存在はきわめて不安定なように見えた。大戦直後に高まった民主主義の感情は国際的動向の変化によってすぐに後退した。ヴェルサイユ講和会議における戦勝列強国によるパワー・ポリティクスにおいてウィルソン大統領の理想主義的な講和構想が挫折し、また日本が提案した民族平等原則の連盟規約への採用が否定されることに見られるように、世界における民主主義が退潮に向かうと、直ちに日本の世論に影響し、リベラル派の後退をもたらしたのである⁵⁾。

リベラル派の後退をもたらしたもう一つの要因は対中国問題の台頭、つまり、五・四運動に示される中国民衆のナショナリズムとそれに対する日本の世論の対外強硬論と盲目的愛国主義であった。リベラル派が日中関係について真摯に考え、語ろうとするとき、反動的な軍閥官僚勢力は彼らが非愛国的で反国家主義的だとみなされるように世論を誘導したのである⁶⁾。

軍閥官僚勢力が強い権力を持つに至った背景には、19世紀末以降の帝国主義的世界において国家としての独立と発展を実現する方法が軍事力の強化であるという考え方があり、日本はそれをヨーロッパ列強から学んだということがあった。したがって、デューイは「世界が軍事力への確信を弱め、軍事力の支配以外の何らかの基礎の上で国際的な正義の公平な審判をするようになるまでは、日本におけるデモクラシーの発展は不確実になるだろう」と述べている⁷⁾。

2) Dewey, 1919b, 157; 1919c, 176-8.

3) Dewey, 1919b, 149. 大正デモクラシーについては、松尾(1994)。

4) Dewey, 1919a, 154-5

5) Dewey, 1919b, 158-9, 1920c, 52.

6) Dewey, 1919b, 159-60.

7) Dewey, 1919b, 160.

2. 経済的社会的条件

日本におけるリベラリズムや民主主義が不安定なことは、その経済的社会的条件に関連していると見られる。まず、日本の経済発展—産業化—は民間の経済活動と政府のそれが結合する形で行われ、ほとんどの資本主義的企業が政府による支持や援助と結びついていた。財閥と呼ばれる「巨大なビジネス集団は無数の間接的な方法だけでなく、直接的な婚姻関係によって国家の行政と結びついている。一方での財閥と他方で軍閥が国家である」と見られた。そのために、企業や経済団体は政府から自立した勢力として発展できずに、明確な世論を作りだす中心的な機関となりえなかった。換言すれば、日本では、欧米諸国とちがって、政府を批判し、対抗するリベラリズムや民主主義とそれを担う政党を支える経済的条件が形成されなかったのである⁸⁾。

では、労働階級はどうであるのか。大戦を通じて日本は農業国から工業国へ移行した。この急速な産業化の発展の結果、人口における労働者の数が増大し、日本はほとんど何の準備もなしに労働問題に直面することになった。児童労働、婦人労働、長時間労働、不衛生な工場、密集居住、スラムなど先進国と同じ労働者の状況が出現した。西欧的な工場法が制定されたがその実施は延期された。資本家の直接的な利益への強欲、利潤追求への衝動が国家によって認められ、優先されたのである。

資本と労働の対立については二つの見方があることにデューイは注目した。一つは、封建的な保護と依存の原理が現代の労使関係に適用されることによって問題の解決が図られるとする考え方である。これは儒教的な思想に依拠する団体に

よって主張されており、「温情」の原理として知られている。しかし他方で、西欧思想の影響を受けたリベラルたちは、そのような原理は時代遅れの封建制の残滓であり、消滅せざるをえない、だから、善意の保護者としての資本家から譲歩を受け取るのではなくて、みずから自己の主張を組織し、権利を獲得するのだから、労働者は発展できないと考える。これは「権利」の原理として知られている⁹⁾。

だが、日本を独自の国と考える封建主義者たちによれば、権利の原理なるものは産業の発展を自由の権利のための闘争という形にしてしまう西洋の物質主義を示すものにすぎない。東洋のより優れた道徳規準は温情と憐れみの原理を産業関係に適用し、西洋文明の恥辱というべき階級闘争を回避できると反論する。

デューイは西欧先進国の資本主義の発展を踏まえて、政府の自由放任政策の段階を通じて生み出された階級対立による様々な弊害の発生を後進国が可能であれば回避すべきである、その段階を必ずしも通過する必要はないという考えを持っていた。したがって、日本の温情の原理が孕むかもしれないいわば社会民主主義的な要素に関心を持ったようであるが、事実認識として、「日本の事態は少なくともしばらくは温情の理論の支持者に反する形で進んでいる」と述べている。米騒動は労働者の階級意識の始まりの兆候であり、米価の高騰、低賃金、戦争成金と貧富の差の拡大、ストライキの頻発は厳しい階級対立への突入と労働問題の激化を告げるものと感じられた¹⁰⁾。

これに対応して社会主義への関心が際立った速さで広がったが、政府は「危険思想」としてそれを禁じており、社会主義政党は犯罪的陰謀として

8) Dewey, 1919b, 163.

9) Dewey, 1919b, 164.

10) Dewey, 1920c, 38; 1919b, 165. 帆足(1919)、93頁。

弾圧されていた。デューイによれば、資本家階級が政府と癒着しているがゆえに、自立的な世論形成の中心的機関として自由主義や民主主義を支える基盤たりえない。だとすれば、労働階級が近い将来に新しい世論の中心になることが期待されるが、しかし、その活動は始まったばかりであり、見通しがつかないという感じであった¹¹⁾。

労働者階級に比べて、中間階級はより深刻な状況にあった。日本の産業革命は小ブルジョアジーの土台を掘り崩し、プロレタリアートと富裕階級への分裂を急速に推し進めた。農業では、小土地所有は衰退し、巨大な不在地主が増大している。要するに、資本の集中と同じように、土地の集中が進み、農村における中間層の存立基盤が狭められているのである。小官吏、事務員、小学校教師などの都市中間層は官僚軍閥体制の最も強力な支柱であったが、生活コストの高騰にもかかわらず給料が上がらないために、苦痛を感じている。しかし、彼らが何か行動を起こそうとすると、その戦略的な位置のゆえに、政府は直ちに対策を講じて抑制した。かくして、日本社会全体を通じて、自由主義や民主主義を支える基盤は脆弱であると見られたのである¹²⁾。

3. 民主主義の外形的発展とその限界

デューイによれば、明治維新後の1870年代から80年代にかけて日本はきわめて流動的な状況にあり、できごとのわずかな変化によって真に立憲主義的な国家体制が創出される可能性が無かったわけではないように見られた。しかし、不幸なことに、1880年代にヨーロッパ列強が全般的に帝国主義への道に入り、それに対応すべく日本は軍国主義的な国家のかたち、外見的な代議制憲法、国

民の「従順性」を作りだすための教育システムなどの範をドイツ帝国に求めた。当時の政治的指導者たちは「高度に集権化された権力こそが陸海軍の発展と、そしてアジアの他の国が受けている西欧列強による支配の運命から日本を救うことが可能になると確信していた」からである。デューイは「当時のヨーロッパ帝国主義に直面しては、彼らが全面的に悪いと主張することは理想主義の大胆さを要求するであろうが、私はそれを持ち合わせていない」と述べて、彼らの方策に一定の理解を示している¹³⁾。

だが、大日本帝国憲法の制定に象徴される新しい国家体制のもたらした結果はきわめてアイロニカルであった。たしかに国家の独立は保持されたけれども、やがて日本自身が列強諸国、とりわけロシア帝国のやり方を模倣する形で帝国主義への道に進み、また国内的には強力な政府と中央集権化された行政組織のもとで世論は誘導され、統制された。その結果、「リベラルの発展はこの30年間停止されたのである」が、中国においては辛亥革命の後でも政府が弱体で腐敗しているという事態がかえってリベラルな世論の形成を可能にしている点で対照的だとデューイは指摘している¹⁴⁾。

しかしながら、民主主義の運動が発展していることを一定の外形的兆候によってたどることができた。まず、選挙権の拡大を求める運動があり、それによって有権者の倍増をもたらす法律が制定された。だが、これはラディカル派にも保守派にも満足を与えない妥協的な方策であった。次に、選挙権の拡大に伴って民意が衆議院に反映されるようになる、衆議院と貴族院の対立が激しくなってきた。さらに、陸海軍大臣について現役武官制が廃止されたが、これは「責任を負わない独立した軍

11) Dewey, 1919b, 165; 1921g, 260.

12) Dewey, 1919b, 165-6.

13) Dewey, 1919b, 169-70.

14) Dewey, 1919b, 169; 1921g, 256.

部による特権的な任命を排除することによって、大臣を内閣の真のメンバーにする断固たる措置」として重要な意味を持つことになった。そして、民主主義思想が広がっていることを確信させる兆候として、「天皇—つまりは元老や枢密院を構成する藩閥政治家—に対してではなくて、議会に対する大臣の責任を求め、また議会に真の立法のイニシアティブを求める動き」、すなわち責任内閣制の要求が生じたのである¹⁵⁾。

しかし、デューイはこのように民主主義を志向する動きがみられるとしても、その限界を感じざるを得なかった。日本の立憲制では議会を通じて反映される民意が実現されることを阻止しようとする制度が貴族院、枢密院、元老など二重、三重に用意されている。だから選挙をしても何の違ひも生じない。このことを知ってから日本が改革されつつあることについてあれこれ考えあぐねることをやめたと、デューイは述べている。そして、日本の政治の驚くような変化はゆっくりとまた整然とは決して生じない、おそらくそれが実現するとすれば、革命の形をとって突然生じるであろう、と思うようになったのである¹⁶⁾。

4. 天皇制思想とリベラリズムの課題

(1) 文明化の二重性

デューイは日本の文明化が二重構造を孕んでいると見た。つまり、日本は科学や産業技術のような物質的側面においては西欧文明の方法や成果を全面的に取り入れてきたが、他方で西欧的な道徳や思想の流入を拒否し、日本古来の独自の倫理や政治の観念を保持しようとした、というのである。このような生活における外面と内面の「二重性」、使い分けが、中国と比べて近代日本の急速な産業化やひいては国家の独立維持を可能としたと言え

る。しかし、それが今後とも長く維持されるかどうかかわからない。日本は「不可能な実験」を試みているとも見られるのであり、あらゆる制度において不整合や分裂がもたらす緊張を伴っている。一般的に言えば、西欧文明の導入をいかに外面的、物質的なことがらに限定しようとしても、西欧的な思想や目的の浸透を果てしなく阻止することはできないだろうからである。民主主義や自由主義の思想の流布はその表れであろう¹⁷⁾。

だが、日本においては、西欧的な思想が日本人の思想の根本的次元まで浸透しそれを変容させることを阻止する要素が存在した。換言すれば、日本人の精神構造を制約し、民主主義や自由主義の発展を阻む思想的要因が存在した。それは天皇制とその神話にまつわる問題であり、デューイはそれをリベラリズムの「主要な敵」として取り上げたのである¹⁸⁾。

(2) 近代国家の形成と天皇制

分権的な徳川幕藩体制を克服し、中央集権的な国家体制の構築を目指した明治政府にとって、「内面的でより精神的な統合の紐帯」を必要とした。そのために、伊藤博文が欧州視察中にH.スペンサーに対してキリスト教にも比すべき国家的宗教の必要性について質問したとき、スペンサーは日本における祖先崇拜と天皇の存在を指摘したというエピソードをデューイは紹介し、「日本は復活させて集権化に役立てることのできる神政政治の伝統を過去に持っていた」と指摘した。かくして、「天皇は統一された近代日本の象徴のようなものになったのである」¹⁹⁾。

ある学者の見方によれば、明治維新の元勳政治家たちは皇室に「神格性と神的起源を伴う神秘的で情動的な後光や拘束力を意図的に纏わりつ

15) Dewey, 1919b, 167-8; 1920c, 38.

16) Dewey, 1920c, 168.

17) Dewey, 1919b, 160-1; 1919c, 206-7.

18) Dewey, 1919b, 169.

19) Dewey, 1919b, 170; 1920c, 149.

かせて、民主主義の思想の発展を阻止するために宗教的神話を意図的に利用しようとした」。デューイは、このことが正しいかどうかは別として、民衆の精神において、政治的観念と宗教的ないし神政的観念が融合していること、そしてこの融合が外国に対抗する日本の国家的感情に対して、そして支配的な天皇の威信と権力に対する支柱となっていることは疑いえないと見た。皇室の祖先が神であるという神話の文書を歴史的に批判し分析することは高等教育機関では行われるとしてもそれを公刊することは回避される。だが、初等教育機関では子どもたちに神の子孫である天皇による断絶することのない統治という神話が教え込まれた。こうして培われた天皇への崇拜がやがて日本人の精神を呪縛する作用をはたすことになったのである²⁰⁾。

事実の問題として、天皇がほとんど名目上の支配者だったので、宗教的な正当化の浸透は実際に政治を動かす官僚勢力にとっては好都合であった。リベラル派の中にも「伝統的に天皇は国民の父であり、その福祉に最も関心を持っていた、民衆のための統治という意味で日本は歴史的に民主主義であった」と考える人たちがいた。そして、「日本をこの真の基礎から離れさせ、自己の権力の増大のために天皇と国民の間に介在している少数の支配勢力」が問題であるとして、官僚軍閥の支配体制を批判したというのである²¹⁾。

デューイによれば、西欧人は天皇制における神権的政治の観念を深刻に考えなかったし、考えることができなかった。それは彼らの思考方法にとってあまりにも疎遠だったからである。彼らは日本自体においてもまじめに受け取られていないだろうと考え、「ロマンティックな国における詩的な飾り」と見なしていた。もちろん、日本において高等教育を

受けた人たちがその政治的神話を文字どおりの意味で信じていなかったことも確かであった。

しかし、重要なことは、神権的政治としての天皇制にもとづく見方が「日本人のあらゆる問題の考察を支配していること、それと結びついた感情がきわめて浸透的でありまた強力である」ということであつた。外国人がこのことを理解するためには、初等教育での「歴史」と「修身」の授業を研究する必要がある。そうすれば、「天皇崇拜がいかにか組織的であり、いかにか完全にすべての生徒の無意識的な精神構造の部分となっているか」を理解するだろう。そうでなければ、外国人にとって、「日本がユニークな国であり、その目的と方法が不可解である」という感じ方にとどまらざるをえない。だが、デューイによれば、天皇崇拜は国民にとって宗教的なまでに親密なものとなり、「愛国主義や国家主義的感情」と分かちがたく結びつけられ、したがって、軍閥官僚勢力による中国侵略政策を支持する精神的起動力を生み出すことになったのである²²⁾。

(3) 天皇制神話の構成要素

デューイは天皇制の神話を構成する三つの要素があると見た。第一は、「完全な人種的同質性の観念、共通の血、共通の血統の観念、日本の文明を樹立し、その子孫がなおその国を支配している神々への共通の関連性という観念」である。これは民族学的には事実と反する教義、つまり神話であり、あらゆる教養のある人たちは人口の中に異なる人種のタイプがあることに気づいているが、だからといって「人種的統一性を否定し、天皇への共通の関連性を否定することによって何らかの政治的な意味合いや結論を引きだすこと」は危険である。「修身」の授業において、外国の市民が愛国心を持ち、また子としての父親に対する愛情を持つ

20) Dewey, 1919b, 170-1; 1920c, 72, 148-9.

21) Dewey, 1919b, 171-2.

22) Dewey, 1919b, 172; 1920c, 149. 武田(1975)。

ていることを教えながら、しかし、日本はその二つのことが絶対的に一致する世界中で唯一の国であることが教え込まれるのである。こうして、デューイは天皇制神話の中に忠孝一致の観念が含まれていることを理解した。そして、民族学が科学的にそのような神話を否定する客観的基礎に言及しようとするれば、困難に直面するだろうと指摘した。天皇制についての学問的批判がタブー視される雰囲気があったのである²³⁾。

第二の要素は、「最初の天皇としての神が日本を建国して以来2500年以上にわたって天皇家が途切れることなく連続してきたという神話」である。子どもたちは学校で日本の国づくりや最初期の歴史についての神話を重々しく教えられ、血統の連続性と皇室の不変的単一性以外のことを証明するような歴史的事実は意図的に変造される。そのような皇室の単一の純粋な血統の永遠の連続性の神話が「万世一系の天皇」として帝国憲法の最初に掲げられ、日本国家の礎石となっているのである²⁴⁾。

第三の神話的要素は上の二つの神話を完成させたものであり、要するに、「日本がかくあり、またかくなりうるであろうすべてのことは神である建国者たちの独創的な徳のおかげであり、その神たる子孫の徳のおかげである」という信念である。これは日本の国民が皇室に依存していることについての倫理を示しているのであるが、小学校の教育はそれを否定するようなことをすべて避ける。デューイは、この教義の熱狂的な支持者である校長が神としての天皇の肖像を火事から救い出そうとして、焼死することをいとわなかったことが一再ならず生じたが、それは日本人にとって驚くべきことではなかった、というエピソードを紹介することによって天皇制神話の呪縛力の強さを伝えている²⁵⁾。

デューイによれば、このような天皇制神話の浸透が問題なのは国民の批判的思考を妨げる効果を持つことにある。神話に結びついた愛国心は「制度化された宗教」のごとき地位を持つに至り、両者は「ともに批判的思考や自由な討論にきわめて敵対的なので、それらが一つに結合されるとき、反対意見を言わせないようにするその抑圧的効果がどれくらいかを想像することはほとんど不可能である」。このようにデューイは日本人の行動様式に対する天皇制の持つ呪縛力に注目した。日本のリベラリズムの発展にとっての最大の闘うべき障害、つまり「主要な敵」がここにあるとデューイは見たわけである。この困難な課題に取り組もうとしない人たちをデューイは真のリベラルとは考えなかった。例えば、軍閥官僚勢力に対して「アカデミックな批判」を熱心に行うけれども、いざ中国やシベリアの日本の権益にかかわる問題になるとすぐに対外強硬論者として権力の側に移行する人たちがいるが、デューイは彼らを「飼いならされたリベラル」と呼んだ。国家の政策、特に対外政策についての批判的思考を阻む力を天皇制思想が持っていたというわけである²⁶⁾。

以上に見てきたような天皇制イデオロギーの強力な作用を念頭に置けば、日本において自国の政治や社会状態の率直な批判者となるためには、また反対者となるためには世界の他のいかなる国においてよりも強い力と強い道徳的な勇気を必要とする、だから、洞察力と勇気を持ってゆっくりと変革を推し進めようとする日本のリベラルな人々にあらゆる敬意が払われるだろう、とデューイは語ったのである²⁷⁾。

日本におけるリベラリズムや民主主義の進展がいかに困難なものであれ、それらが消滅すること

23) Dewey, 1919b, 171.

24) Dewey, 1919b, 171.

25) Dewey, 1919b, 172.

26) Dewey, 1921g, 256-7; 1920c, 169.

27) Dewey, 1921g, 257.

はありえない。日本が世界の状況と世界の動向から孤立を続けることは不可能であろう。だから、世界が民主主義に向かって全般的な動きを示すならば、日本における民主主義の進展にも好影響を及ぼすだろう。逆に、国際世論において人種差別問題のような反動的な動向が顕著になれば、日本の自由主義や民主主義はきわめて不利な状態に追いやられる。かくして、デューイは日本におけるそれらの発展を支援する手段としてアメリカにおける人種差別的な排日の動きを回避するように警告を發したのである²⁸⁾。

III 中国をめぐる日米関係

デューイは中国に到着して間もなく五四運動に遭遇した。パリ講和会議における戦勝列強による強欲的な利益の主張と駆け引き、アメリカのウィルソン大統領の妥協と譲歩などによって中国の主張が無視されたことに対する中国国民の憤激をつぶさに経験することによって、講和条約の不正義に満ちた内容を実感させられた。それは第一次大戦へのアメリカの参戦を支持した自らの態度決定に深刻な反省を迫るものであり、したがって、彼は国際連盟へのアメリカの加入に反対する立場に立つとともに、極東の国際関係に深い関心を抱くようになった。加えて、中国滞在中に日本占領下の山東省を旅行しその実情を内部から見聞するなどして、日本の武断的な中国侵略政策に対して批判的見方をするようになった。彼は述べている。「日本に多くの親切な友人を持ち、支配的な軍部官僚と区別される日本国民を大いに称賛してきた者にとって中国における日本の政策の実態を報告することは決して愉快なことではない。この6年間の中

国での日本の政策に対して非難されうる最悪のことは測りがたいほどの愚かさである。日本は中国の国民心理についてまったく判断を誤っている。中国人の離反と反感は深く厳しいのである」²⁹⁾。

1. 日本の対中国政策

デューイによれば、日露戦争の頃までの日本の中国政策に対しては一定の理解ができた。ロシアが中国北部や朝鮮への侵略を狙い、他のヨーロッパ列強による中国の蚕食が進むという帝国主義的状况は日本の国家の独立と防衛にとって脅威と感じられても当然であった。そういう時代にあって、日本が自衛の観点から中国の領土保全と主権の擁護のための政策を進めると主張したことは「リーズナブルな誠意」が看取される。みずからの将来の運命がヨーロッパ列強の侵略から中国の独立をいかに維持させるかにかかっていると国民が感じたことは当然だというわけである。しかし、第一次大戦以降日本の政策は防衛的ではなくて、はなはだしく攻撃的になった。21か条要求と条約の強引な押しつけはその典型的現れであった。デューイが中国で直接に見聞したのは、口で極東の平和と安定を語りながら、実際には武断的な侵略行動を展開する日本の姿であった。しかし、時代の変化にもかかわらず、日本国民の以前の感情はなお惰性的に存続し、その支持と賛成によって政府が中国への侵略政策を推進する条件を提供している。換言すれば、軍閥官僚勢力によって利用されているというわけである³⁰⁾。

日本の中国認識における重要な問題は中国の民衆に支えられたナショナリズムの台頭への軽視ないし無視である。つまり、日本政府は北京政権とそれをめぐる軍閥の混戦のレヴェルで中国を捉

28) Dewey, 1919a, 154-5; 1921g, 261.

29) Dewey, 1920a, 33; 1920c, 180-1.

当時の同盟通信の社長であった岩永祐吉がデューイによる日本の対中国政策批判に対して、その真意を問いただした会談記録が岩永(1941)45-55頁に残されている。Feuer(1969), 139.

30) Dewey, 1920b, 62-3.

え、「状況の本質的要素」である中国国民の動向を把握しようとしな。このことは政府に限らず新聞や世論にも見られる傾向であって、それゆえに五四運動がまさに中国民衆のナショナリズムの露頭を意味したにもかかわらず、それを理解しようとせずに、アメリカによって扇動されたなどと考えたのである³¹⁾。

日本は国土が狭く増加する人口を持っており、原料や食料が不足しているため、アジア大陸にその供給地を確保することが必要だという意見があるが、もしそうであるならば、日本は中国人を怒らせ、離反させ、また諸外国の疑惑を招くような武断的な手段や方法を使うべきではない。日本の経済的利益は原料の輸入であれ、商品の輸出であれ、中国との友好関係の樹立にあると思われるからである。中国国民に自ら発展し、正常で平和な通商関係の実現される大きな市場となる機会を与えれば、日本は地理的に近いことの有利さをもって多くの利益を得ることになるであろう。そのために必要なことは、日本が21か条要求とそれに関連した条約を廃棄することによって、日中関係を友好的土台の上に据えることである。かかる観点から、デューイは軍事力を前面に押し出す日本の武断的な中国政策を批判したのである。ちなみに、日本が産業発展のために必要とする石油についてアメリカ政府もその直接的入手の手段の確保を援助すべきであると指摘している³²⁾。

デューイは日本の対中国政策の転換を期待し、それを促す力として日本におけるリベラルな勢力の動きに注目した。日本のリベラルたちの中には、過去の対中国政策を反省し、デューイの考える方

向で議論を行う知識人がいて、また若い世代の中に新しい感覚も生じていた。しかし、それらはきわめて少数であり、支配的な軍閥官僚勢力によってとられてきた侵略的な対中国政策に対抗し、それを転換させる実効的力としては脆弱であった。新聞や全般的な世論はなおその政策を支持していた³³⁾。

そこで、デューイは日本において真にリベラルな世論が生じ、大きくなるために、外国、とりわけアメリカ国民の世論と行動の支援が重要であると考えた。したがって、アメリカにおける人種差別的な日本移民の排斥の動きは日本の国内世論に影響をもたらす、リベラル派の力を弱め、反動的な軍閥官僚勢力を利することになるとして、国民に警告を発し、慎重な行動を求めたのである³⁴⁾。

2. アメリカの対日政策

デューイによれば、極東における平和の条件は日米関係がどうなるかにかかっており、その意味でアメリカの対日政策のあり方は重要である。これまで対日関係のあり方として宥和的な立場と、強圧的な立場があったが、いずれも適切ではない。

まず、宥和政策は日本の対中国政策を好意的中立の立場で理解すべきだと説く。具体的には、次のような主張を含んでいる。領土が狭いにもかかわらず人口が多い、食料や工業の原材料に乏しいなどの事情から生じる「日本の深刻な問題への同情的理解」が必要である。また、中国政府は腐敗し、統治能力を欠如し、絶えざる軍閥混戦によって国内的に分裂しており、国際社会において諸外国との対等なパートナーになりえていない。日本がアジアの秩序維持について一定の責務を負うこと

31) Dewey, 1919d, 194; 1920a, 33

32) Dewey, 1921a, 85; 1921f, 189.

33) Dewey, 1919b, 173; 1921a, 85.

デューイは吉野作造とその影響下にあった学生による中国の学生との交流を念頭に置いている。松本(2008)、251-4頁。当時の日本において政府の対中国政策を批判したリベラルな人たちに、吉野作造、石橋湛山、清沢冽がいるが、彼らについてはそれぞれ、松尾(1994)、松本(2008)、増田(1995)、北岡(1987)。

34) Dewey, 1921g, 261.

を認めてもよいのではないか。さらに、日本はアメリカとの友好関係を他の何よりも欲しているが、プライドが高く、感受性の強い国であるから、もしアメリカの政策によって絶望的なまでに追いつめられることになれば、武装を強化し、アメリカとの戦争に乗り出すかもしれない。だから、中国への日本の進出を認めて、日本との深刻な事態に陥ることを避けるべきである。さらに、日本は中国への進出を拡大するとき多くの外国資本を必要とするから、アメリカの資本はそれに乗じることによって日本の企ての分け前にあずかることができるであろう³⁵⁾。

デューイはこのような宥和的政策を次のように批判する。それは日本に欲するものを与え、しばらくの間は日本との友好関係をもたらすかもしれない。しかし、極東の根本的な重要な問題解決という観点からみれば、それは欺瞞的である。なぜなら、問題の悪化をもたらし、全世界を巻き込むと予想される解決不能な事態への確実な道だからである。中国に対する日本の侵略的な政策を容認しようとする立場は、中国の民衆が日本に対して抱く「根本的な不信と敵意」という事実を看過している。日本人は優秀だから中国人は日本に従うべきだということをアメリカが認めるとしても、中国はそうしないであろう。このことは民衆に支えられた中国のナショナリズムの台頭は必ず日本の政策に立ちだかるであろうこと、そして日本のやり方で作りだされる極東の平和は世界を巻き込む戦争へと行き着くであろうことを意味している。アメリカはこのことを認識するとともに、アメリカ自体の対中国政策の根底に中国ナショナリズムの台頭への理解と支持がすえられなければならないのである³⁶⁾。

日本との戦争の可能性については、日本の支配者たちが熟慮の上で一つまり日米の経済力の差を考慮すれば—アメリカとの戦争に乗り出すとは考えられない。アメリカと戦争して首尾よい結果が出ると考えることはまったく愚かしいことと分かっている。日米間に戦争がおこるとすれば、日本の支配者の慎重な選択にもとづくのではなくて、成り行きまかせによる一連の偶然的な結果としてであろう³⁷⁾。

かくして、デューイは日本に対する宥和的政策をとる必要はないと主張した。しかし、だからと言って、強圧的な政策を行うことは無益である。特に根本的問題を直視することなくまた理解することなく、日本に過酷に対応し、窮地に追い込むことは、あらゆる方策の中で最も危険である。彼は中国のためにアメリカが列強諸国と戦争を行う選択肢を否定するが、それは次のような考え方にもとづいている。

そもそも戦争が国際関係の根本的な問題を解決できるのかという疑問がある。デューイはこのことを第一次世界大戦についての挫折感の中で痛感していた。戦争のない平和な国際秩序を創出するという大義を掲げてアメリカは参戦したけれども、ヴェルサイユ講和条約は何ら問題の根本的解決を生み出すことなくかえって将来の戦争の種を作りだしたように思えたからである³⁸⁾。

それを別にしても、中国が武力による、特に外国の武力による解決に最も適さず、はなはだしく逆効果を伴うであろう国だという事実がある。なぜなら、大陸的な規模で、類を見ないような長い時間を経て、膨大な人口を抱える文明を築いてきた中

35) Dewey, 1921a, 79-80.

36) Dewey, 1921a, 81.

37) Dewey, 1921a, 82.

38) かかる認識を基にして、デューイは国家間の紛争を解決する手段としての戦争を放棄する戦争違法化の立場に移行し、その思想原理の明確化と実現のための平和運動に取り組むことになった。デューイの戦争違法化思想については、小西(1986)。

国は問題を解決するのに時間をかけることが常であった。だから、西洋世界の性急な方法を理解できないし、役に立てることができない。内部からの発展が唯一の解決手段であり、外部からの介入による性急なやり方では大失敗を引き起こすであろう。アメリカが中国を援助できる最善のことは、それが内的発展を遂げるために必要な時間を確保できるように配慮することであった³⁹⁾。

仮にアメリカが中国のために列強諸国と戦争をして勝利を取めたとしても、それで中国が抱えていた様々な問題が解決するわけではない。国内の対立、教育、組織能力の欠如に見られる政治的未成熟の問題などは放置されたままになるであろう。また、外国からの介入を受けずに中国が独自の発展コースを模索することによって西欧の産業発展が直面した資本主義の害悪—労働者の貧困、階級対立—を回避するかもしれない可能性も妨害される。要するに、戦争という軍事的方法によってはむしろ事態を悪くする危険性が考えられて、中国問題の究極的解決をもたらさないだろうというわけである。こうしてデューイは中国問題をめぐって生じていた「日米戦争説」に見られる強圧的な立場を批判したのである⁴⁰⁾。

3. ワシントン会議への提言

日本に対する宥和的でもなく、また強圧的でもない政策、つまりデューイの言う公正な政策とはどのようなものなのか。それをうかがう手がかりとしてワシントン会議に向けての提言があるので、それを見てみよう。この会議は海軍軍縮と極東における国際関係の安定的秩序の構築をテーマとしてアメリカ政府により関係諸国に提案され、1921年11月に開催された。デューイは会議への提案の

前提として極東において国際的な軋轢を生み出す基本的条件を次のように考えていた。一方で、ゆっくりと動き、社会的ないし政治的な転換をまさに始めつつある中国の存在であり、いわば中国の下からのナショナリズムの台頭に注目する。他方で、日本とアメリカの間の激しく急迫的な利害の衝突であり、またイギリスとアメリカの間に生じつつある不和である。これを踏まえてデューイは、はたして中国のゆっくりとしているが正常で独立した発展を保護するとともに、また列強諸国間の軋轢の原因を除去するような方策を見出すことは可能であるのか、これが会議の根本問題を規定すると考えた。もちろんその解決策を提示することは容易ではないが、まず一般の原則として、極東問題に関して諸国間の協調的行動が必要であることは言うまでもない、その行動は、中国への国際的な監視と統制を最小限にするとともに、他方で、中国に対する諸国家の活動への国際的監視と統制を最大限にするような形で実行されることが必要であると述べた。前者が中国自体の自由で独立した発展を支持するためであり、後者は諸国間の軋轢を減らすためであることは言うまでもない⁴¹⁾。

次にデューイはこの一般的で基本的な原則を具体化するために、ワシントン会議では「極東問題のための常設的国際委員会」が設立されるべきであると提案した。そして、中国における外国の活動に対する相互の適切な監視を実現するとともに、中国自体への不当な干渉を排除するために、会議では「委員会の活動を統治するある種の憲章のようなもの」が制定されるべきだとした。そして、この憲章は次のような論点を含むべきであるとされた⁴²⁾。

①中国における独占権あるいは独占的契約は絶対に禁止されるべきである。過去においてそれ

39) Dewey, 1921c, 170.

40) Dewey, 1921c, 171.

41) Dewey, 1921f, 185-6.

42) 以下、①から⑦まで、Dewey, 1921f, 186-8; 1921c, 164-6.

らが諸国家間の軋轢をもたらし、中国の自由な活動を制限したことは言うまでもないからである。

②憲章に同意する各国は中央と地方を問わず中国の政府の活動にかかわる現存するあらゆる契約を委員会に付託しなければならない。そして、契約におけるすべての独占的条項を即時にはなくとも、徐々に削除すべきである。

③不生産的目的に流用される可能性のあるあらゆる借款は中央と地方の政府のいずれに対しても禁止されるべきである。それは返済不能になったときに列強諸国が租借地や天然資源を取得する原因となり、中国における侵略の手段となってきたからである。

④「委員会」は中国のあらゆる債務や賠償などを列挙し、関係国が共同で負担し、借り換えに応じることのできる方法を調査すべきである。これは③がそうであるように中国の財務行政についての監督を含むので、内政への干渉と見られるかもしれない。しかし、それは政治的な干渉を一切含まないで特定の目的のために行う監督であり、中国の公的資金についてのより誠実で知的な管理の観点から行われる。だから、従来の方法に付きまとった干渉とはまったく違うので、知的に理解する中国人なら歓迎してくれるであろう。

⑤中央と地方のいずれであれ中国政府による公共事業について最大限の情報公開と公開入札の措置が取られなければならない。そうすれば、現在国際的な軋轢を作りだし、中国の内政における腐敗を助長している財政上の問題を除去できるであろう。

⑥すでに存在している新借款団は金融面における「委員会」の中核をなすであろうが、しかし、米、英、仏、日の四か国の銀行集団に限定されるとい

う独占的な特質を払拭しなければならない。さらに現在、借款団の銀行とそれぞれの政府の間に暗黙の隠れた同盟関係がある。デューイは借款団の活動を通じてアメリカの極東政策に金融資本の影響が強まることを二つの点で危惧していた。一つは他の列強諸国による中国に対する経済的搾取に加担することになるのではないかと、他の一つはヨーロッパにおける債権問題などアメリカの金融資本の利害関係によって対中国政策が犠牲にされるのではないかとということであった。だから、政府と銀行の関係は公然化されるべきであり、その結果として、銀行の活動に対する政治的責任と公開性が生じるであろうと主張した。

⑦ワシントン会議は中国の関税自主権を回復するための措置をとるべきである。関税によって国家の収入を増やすことができないことが外国からの借款に依存せざるをえない原因の一つになっている。会議では、頑強に抵抗する国に対する協調した道義的また経済的な圧力によってその重大な悪弊を是正すべきである。

さて、かかる提案に対しては、一方で、それがあまりにも控え目であり、建設的な発展をもたらさないという批判と、他方で、外国による既得権益の放棄、特に日本による「特殊」権益の放棄を含んでおり、極端に走りすぎて実行不可能であるという批判が想定された。しかし、上述の計画を実行することによって、列強による中国領土の断片的分割と資源の略奪的処分を阻止され、中国が自由で独立して発展する機会を与えられるならば、極東問題は次第に適切な解決の方向性が明らかになって来るであろう。デューイはワシントン会議にそのような国際協調体制の構築を期待したのであった⁴³⁾。

43) Dewey, 1921f, 189-90.

4. ワシントン会議の帰趨

会議では、1921年12月13日に「四カ国条約」、翌22年2月4日に「山東還付条約」、2月6日に「海軍軍縮条約」と中国に関する「九カ国条約」がそれぞれ成立した。その結果として、アメリカとイギリスが中国における日本の「特殊」権益を承認していた「石井・ランシング協定」と「日英同盟」が廃止された。中国はパリ会議以来の山東省に関する条約の無効論だけでなく、さらに、南満州および東部内蒙古に関する条約までも含む21カ条要求に関する条約の全面的無効論を主張したが、「山東還付条約」によって前者の主張がほぼ実現された。後者の廃棄にまで至らなかったことについて中国側の不満が残り、デューイの立場からも会議の成果の限界と見なされた⁴⁴⁾。

ワシントン会議は「軍事的対立に向かいつつあるように見えた日米関係を平和的な経済協調に方向転換」し、極東における緊張を緩和し現状を安定させたと評価されている⁴⁵⁾。しかし、デューイが支持を強調した中国のナショナリズムの運動は1920年代後半に国民党による国民革命、北伐の進行によって新たな展開を見せることになった。その過程で生じた国民革命軍と列強諸国との軋轢や衝突、中国民衆の排外主義的行動の頻発に対して、デューイはそれらが近代国家への中国の転換過程のクリティカルな局面を表現するものだとし、アメリカ国民に冷静な理解と対応を求めた。そして、国民党軍の北上は日本の残された満州の「特殊権益」に対する脅威を増大させたが、日本はそれに対抗し、あくまでも権益を守るために、満州事変といわれる軍事行動を開始した。これとともにワシントン会議が創出した極東における国際協調体制の瓦解もまた始まったのである⁴⁶⁾。

IV 結びにかえて

日本における自由主義や民主主義の発展可能性についてデューイの見方はアンビヴァレントであった。悲観的な見方が多く述べられていたが、しかし、彼は世界の動向が全般的な民主化へと向かうことを前提にして、次のような期待も語っていた。「日本国民のふるまい方や慣習に体现されているある種の社会民主主義とともに、彼らの回復力、適応力、そして実践的な知性への私自身の信頼によって、私は流血の破局的な大変動を伴うことなく変革が生じるであろう、と考える」⁴⁷⁾。

残念ながらデューイのこの予測は当たらなかった。日本国民が官僚軍閥勢力の支配と神権的天皇制のくびきから解放され、自由主義と民主主義の方向へ体制的転換を遂げるには、世界におけるファシズム、軍国主義の台頭、第二次世界大戦など激動の時代を経過する中で、政府と軍部がアジアへの侵略的行動を続けた結果、何百万人という国民の死傷者を伴う戦争の惨禍と亡国の煉獄をくぐらなければならなかったからである。

次に、中国をめぐる日米関係については、ワシントン会議への提案の中でこう述べていた。「世界が1921年時点での太平洋問題の心配な状態を笑って振り返ることができるかどうかには多くの時間はかからないであろう。上に述べたような提案が実行されないならば、軋轢の小さな原因が累積されていき、現在ある不安が現実化するであろう。そして大破局の後に、人々は被った害悪と比べて賭けられたものがいかに些細なことであったかを、そして、適度の予見と善意さえあれば大火災を防止したであろうと理解するであろう」⁴⁸⁾。

44) ワシントン会議についての最近の研究として、服部(2001)、89-112頁。

45) 麻田(1993)、100頁。

46) Dewey, 1927a, 201. 三谷(2009)、270-271頁。

47) Dewey, 1919b, 169.

48) Dewey, 1921f, 190.

この予測は残念ながら当たったようである。理由は様々であろうが、人々は「大火災」、つまり第二次世界大戦を防止することができなかったからである。これを踏まえて当時のデューイの主張から現代に引き継ぐべき教訓を取り出すとすれば、国際紛争において軍事的手段、つまり戦争は決して問題の根本的解決をもたらさないということである。彼はこの考え方を戦争違法化の思想として提起し、1920年代において不戦条約の成立を推進したアメリカの平和運動の有力な支持者の一人となった。にもかかわらず、人々は第二次大戦を防止しえず、またその後も武力による解決の方法、つまり戦争を放棄してこなかった。特に、デューイの母国アメリカはアフガニスタンやイラクに見られるように今日にいたるまで軍事力の行使を繰り返した。しかし、それらの地域での状況を見ると、軍事的手段が問題の根本的解決をもたらさず、かえって事態を悪化させるおそれがあるというデューイの指摘はなお妥当であるように思われる。

日本はワシントン会議以降も政府が軍事力の行使を拡大することによって中国問題を解決しようとして失敗した。そして、自国民のみならずアジアの諸国民に戦争の甚大なる惨禍をもたらした後で、戦争を防止しえなかった反省の上に立って国際紛争の解決の手段として戦争を放棄する憲法を持つことになった。これは歴史のアイロニーを示しているようにも見えるが、しかし、「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ」（日本国憲法前文）という主体的な選択の決断があったことを忘るべきではないであろう。

引用・参考文献

- ◎ Dewey, John(1919a) / Japan and America / *The Middle Works of John Dewey*, Vol. 11 / Southern Illinois University Press
- ◎ —(1919b) / Liberalism in Japan / *Ibid.*
- ◎ —(1919c) / On the Two Sides of the Eastern Sea / *Ibid.*
- ◎ —(1919d) / The International Duel in China / *Ibid.*
- ◎ —(1919e) / Transforming the Mind of China / *Ibid.*
- ◎ —(1920a) / Shantung, As Seen from Within / *Ibid.*, Vol. 12
- ◎ —(1920b) / China's Nightmare / *Ibid.*
- ◎ —(1920c) / *Letters from China and Japan* / E.P.Dutton & Company
- ◎ —(1921a) / The Far Eastern Deadlock / *Ibid.*, Vol.13
- ◎ —(1921b) / The Consortium in China / *Ibid.*
- ◎ —(1921c) / Shantung Again / *Ibid.*
- ◎ —(1921d) / China and Disarmament / *Ibid.*
- ◎ —(1921e) / A Parting of the Ways for America / *Ibid.*
- ◎ —(1921f) / The Issues at Washington / *Ibid.*
- ◎ —(1921g) / Public Opinion in Japan / *Ibid.*
- ◎ —(1927a) / The Real Chinese Crisis / *The Later Works of John Dewey* Vol.3.
- ◎ Feuer, L. S.(1969) / John Dewey's Sojourn in Japan / *The Record—Teachers College*, Vol. 71
- ◎ 帆足理一郎(1919) / 「デューイ教授訪問記」 / 『早稲田文学』160号
- ◎ 岩永裕吉君傳記編纂委員会(1941) / 『岩永裕吉君』
- ◎ 丸山眞男(1946) / 「超国家主義の論理と心理」 / 『丸山眞男集』第3巻、岩波書店
- ◎ 鶴見和子(1963) / 『デューイ・こらいどすこおぶ』 / 未来社
- ◎ 竹内好(1966) / 『日本とアジア』 / 勁草書房
- ◎ 三浦典郎(1969) / 「1919年当時の日本におけるデューイの記録」 / 日本デューイ学会編『デューイ研究』 / 玉川大学出版部

- ◎武田清子(1975)／『増補 天皇制思想と教育』／
明治図書出版
- ◎鶴見俊輔(1984)／『デューイ』／講談社
- ◎北岡伸一(1987)／『清沢洌』／中央公論新社
- ◎麻田貞雄(1993)／『兩大戦間の日米関係』／
東京大学出版会
- ◎松尾尊兌(1994)／『大正デモクラシー』／岩波書店
- ◎三谷太郎(1995)／『増補 日本政党政治の形成』／
東京大学出版会
- ◎三谷太郎(2009)／『ウォール・ストリートと極東』
(東京大学出版会)
- ◎増田弘(1995)／『石橋湛山』／中央公論新社
- ◎服部龍二(2001)／『東アジア国際環境の変動と
日本外交 1918-1931』／有斐閣
- ◎松本三之介(2008)／『吉野作造』／東京大学出版会
- ◎小西中和(1983)／「ジョン・デュウイの平和思想」／
横越英一編『政治学と現代世界』／お茶の水書房
- ◎小西中和(2003)／『ジョン・デュウイの政治思想』／
北樹出版
- ◎小西中和(2006)／「第一次大戦をめぐるボンと
デュウイの対立」／『彦根論叢』／滋賀大学経済学会、
第359号

John Dewey and Japan

Nakakazu Konishi

John Dewey came to Japan on February 9, 1919 and stayed for about two months. Then he sailed for China on a visit which was to lengthen to two years.

The purpose of this paper is to study John Dewey's thought on the liberalism in Japan and the international relations in the Far East.

Dewey discussed the conditions of liberalism and democracy in Japan after the First World War. Dewey realized how systematic is the emperor-cult and how completely it becomes a part of the subconscious mental apparatus of all the pupils. It is hostile to a critical thought and free discussion and has suppressive and silencing effect. It is the nub of obstacles with which liberalism in Japan has to contend.

Dewey realized that the problem for the peace and stability is to find measures which will both safeguard China's slow but normal and independent development and also remove the sources of discord among other nations. Dewey suggested that Washington Conference should establish a permanent international commission for Far Eastern affairs. This suggestion involved much surrender of vested interests by foreign nations, especially by Japan.

According to Dewey, it is ridiculous to suppose that the problems the Far East can be settled in a few years. Yet the discussion of the problems may further that publicity which is a precondition of any genuine settlement.